

平成23年度 お茶の水女子大学経営協議会（第4回）議事録

日 時：平成24年3月13日（火）15：00～16：50

場 所：お茶の水女子大学 大学本館2階 第一会議室（213室）

出席者：（学外委員）足立委員、池田委員、槍田委員、小倉委員、小野委員、  
北村委員、國井委員

（学内委員）羽入学長、市古理事、耳塚理事、河村理事、江澤理事、  
鷹野副学長、三浦副学長

（陪 席）桐村監事、山田監事、大塚総合評価室長、香西財務室長  
石口大学院人間文化創成科学研究科長、  
三浦文教育学部長、最上理学部長、杉田生活科学部長、  
高崎附属学校部長

1. 開会

2. 前回〔平成24年1月24日（火）〕議事録（案）の確認

○修正等がある場合は、本日から一週間位までの間に、総務チームまで連絡することとした。

3. 審議事項

（1）平成24年度国立大学法人お茶の水女子大学年度計画について

○総務機構長より、平成24年度国立大学法人お茶の水女子大学年度計画について、  
【資料3】に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

（2）平成24年度学内予算について

○総務機構長より、平成24年度学内予算について、【資料4】に基づき説明があり、  
審議の結果、原案のとおり承認された。

（3）職員の給与支給基準等の見直しについて

○総務機構長より、職員の給与支給基準等の見直しについて、【資料5】に基づき  
説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

（4）国立大学法人お茶の水女子大学研究料等に関する規則の一部改正について

○総務機構長より、国立大学法人お茶の水女子大学研究料等に関する規則の一部  
改正について、【資料6】に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認  
された。

（5）国立大学法人お茶の水女子大学授業料等免除及び徴収猶予取扱規則の一部改正  
について【資料7】

○教育機構長より、国立大学法人お茶の水女子大学授業料等免除及び徴収猶予取  
扱規則の一部改正について、【資料7】に基づき説明があり、審議の結果、原案  
のとおり承認された。

#### 4. 報告事項

(1) 平成 24 年度入学試験実施状況について

○教育機構長より、平成 24 年度入学試験実施状況について、【資料 8】に基づき報告があった。

(2) 競争的資金等の受入状況について

○学術・国際機構長より、競争的資金等の受入状況について、【資料 9】に基づき報告があった。

(3) 東京海洋大学、横浜国立大学との共同調達に関する協定について

副学長（戦略担当）より、東京海洋大学、横浜国立大学との共同調達に関する協定について、協定を締結したことの報告があった。

(4) 平成 23 年度における本学の主な活動について

○学長より、平成 23 年度における本学の主な活動について、社会活動や、各種受賞についてまとめた、【資料 10】について報告があった。

■学外委員からの主な意見は以下のとおり。

○大学改革について

・検討している日本語教育の教員の育成とは、日本における日本語教育を行うことか、それとも外国における日本語教育を行うということか。

(対応)

・外国人に対する日本語教育の教員の養成を行うものである。

・外国人の日本語教員を養成する場合に、教育を受け帰国された後に必ずしも教員にならないことがあるので、外国の大学と連携するなどして養成を行ってほしい。

(対応)

・中国あるいは韓国との交流で、日本語教育を学んだ日本人学生を韓国に派遣し、韓国語教育の実態を学ぶというものであり、2か国語をそれぞれ教育できるような人材を育成し、友好にも資する形のものを考えている。さらには台湾などにも広げていくこととしている。

・女性の活躍できる分野の拡大を進めてほしい。共学の場合、工学部の女性の比率が低いため女性が行きたがらないこともあり、女子大学がそこを強化することは極めて重要であるので、強調して取り組んで欲しい。

- ・女性の役職への登用を促進するために、「2020年までに30%」の目標を掲げているが、全教職員で30%というのは意味があるのか。教員、事務職員に分けて数字を掲げることが必要でないか。

(対応)

- ・学内的には教員と事務職員とに分けて検討しなければならないが、ここには大学としてできるだけ優れた女性を社会に輩出し、国の掲げる「2020年までに30%」の目標に寄与しようと意図が含まれている。本学では毎年女性の博士を輩出しており、今後学術分野での貢献が期待されることから、それらを踏まえもう少し細かい数字を掲げることは重要である。

- ・学部から大学院へ進学する学生はどのような状況にあるか。割合が少ない場合の対策は考えているか。

(対応)

- ・手元に統計はないが、若干少ないようである。問題としては優秀な学生を引き留めることが重要であり、そのためには様々な学生支援が必要であるから、大学院の奨学金の充実を図ることを検討している。

- ・大学院の広報活動、情報交換などは行っているのか。

(対応)

- ・ポスター等を送付して募集することや、大学院オープンキャンパスを開催して大学院の説明を実施するなど行っている。ただ、大学院のリクルートは、教員の研究能力、個々の研究力、教育力にかかる部分が多い。教員数も減少しており、教育研究力を取り戻すため、大学院改革の中でこれらのことを検討していきたい。

以 上